

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 大崎エンジニアリング株式会社

【英訳名】 O S A K I E N G I N E E R I N G C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 治夫

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地

【電話番号】 04(2934)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役事業管理本部長 小野 茂昭

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地

【電話番号】 04(2934)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役事業管理本部長 小野 茂昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	704,774	891,757	1,525,878
経常損失( ) (千円)	244,618	197,169	467,253
四半期(当期)純損失( ) (千円)	280,853	434,563	503,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,165	432,217	502,894
純資産額 (千円)	7,038,935	6,336,316	6,820,206
総資産額 (千円)	7,737,146	6,732,968	7,312,054
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	5,435.20	8,409.88	9,751.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	91.0	94.1	93.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	658,358	229,280	324,628
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	13,948	2,016,532	21,204
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	54,199	53,031	55,867
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,213,448	2,030,512	3,870,795

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3,640.85	6,303.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第23期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結累計期間並びに第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、継続的な営業損失、経常損失、四半期（当期）純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当該事象又は状況を解消するため「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のと通りの対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府によるデフレ脱却のための施策や日本銀行による金融政策の効果などにより、景気を持ち直しへの期待感が徐々に高まる状況で推移いたしました。

また、世界の景気につきましては、米国の財政問題や新興国における成長鈍化に対する懸念などもあり、依然として先行きの見通しが困難な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界やLED照明業界などにおきましても、一部に設備投資回復の兆しがみえているものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、タブレットやスマートフォンに使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連などの他に、リチウムイオン電池やLED照明などのエネルギー・照明関連市場向け製品等の組立装置の受注活動に積極的に注力してまいりました。

なお、当社グループは、市場環境の変化と今後の成長市場への注力を狙いに、従来の「FPD関連装置」と「半導体関連装置他」の二つの製品区分を、「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」、「エネルギー・照明関連装置他」及び「FPD関連装置」の三つの製品区分に変更して事業活動を推進してまいります。

(旧製品区分と新製品区分による売上高)

(単位：百万)

円)

	製品区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	備考
旧製品区分	FPD関連装置	294		405	タッチパネル等はFPD関連に含む
	半導体関連装置他	410		1,120	
	合計	704		1,525	
新製品区分	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置	359	42	736	タッチパネル等はセンサーデバイス関連に含む
	エネルギー・照明関連装置他	51	448	431	
	FPD関連装置	294	399	358	
	合計	704	891	1,525	

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、8億9千1百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

これを製品別にみますとセンサーデバイス・高機能デバイス関連装置では4千2百万円（前年同四半期比88.1%減）、エネルギー・照明関連装置他では4億4千8百万円（前年同四半期比774.6%増）、FPD関連装置では3億9千9百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

利益面におきましては、新規ジャンルのテーマに位置づけておりますエネルギー・照明関連装置他において、

開  
発要素の多い原価が含まれていたことや売上高の減少による固定費の回収不足の影響により、営業損失は2億6百万円（前年同四半期は営業損失2億5千1百万円）、経常損失は1億9千7百万円（前年同四半期は経常損失2億4千4百万円）となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失2億3千6百万円を計上したこと等により、四半期純損失は4億3千4百万円（前年同四半期は四半期純損失2億8千万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて18億4千万円減少し、20億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4億3千2百万円となったものの、減損損失の計上2億3千6百万円、売上債権の減少2億4千4百万円、たな卸資産の減少2億8百万円、仕入債務の減少1億5百万円等により、2億2千9百万円の獲得（前年同四半期は6億5千8百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1千4百万円、貸付けによる支出20億円等により、20億1千6百万円の支出（前年同四半期は1千3百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5千1百万円等により、5千3百万円の支出（前年同四半期は5千4百万円の支出）となりました。

## (3) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増

減

します。

・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

上記の特徴などにより当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べ、売上債権残高は2億4千4百万円減少の5億6千9百万円、たな卸資産は2億8百万円減少の3億9千3百万円、仕入債務は1億5百万円減少の1億7千5百万円となりました。また、関係会社短期貸付金が20億円増加し、現金及び預金は18億4千万円減少の20億3千万円となりました。なお、減損損失の計上等により固定資産は2億4千8百万円減少しております。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円減少の67億3千2百万円に、負債は9千5百万円減少の3億9千6百万円に、純資産は4億8千3百万円減少の63億3千6百万円となり、自己資本比率は、93.3%から94.1%へと増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような事象又は状況を解消するためLED照明関連やリチウムイオン電池関連などの新規分野での受注活動を推進しつつ、損益の改善に努めていること並びに当第2四半期連結会計期間において有利子負債はなく、十分な現金及び預金残高があり、資金繰り懸念もないこと及び当第2四半期連結会計期間末現在において純資産残高63億3千6百万円、自己資本比率94.1%と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

(注)平成25年5月22日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割すると

ともに、発行可能株式総数を14,968,800株増加させ、15,120,000株とすることを決議いたしました。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。 (注2)
計	51,673	51,673		

(注)1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 平成25年5月22日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100とする単元株制度の採用を決議いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月30日		51,673		1,684,420		1,597,920

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	27,940	54.07
渡邊 佳英	東京都港区	1,450	2.80
岩堀 弘佳	東京都品川区	1,010	1.95
土屋 敏雄	埼玉県比企郡吉見町	810	1.56
諸藤 好寿	東京都日野市	760	1.47
秋山 幸男	大阪府豊中市	430	0.83
大崎エンジニアリング従業員持株会	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地	418	0.80
宇田川 利幸	埼玉県川越市	330	0.63
風間 進	東京都八王子市	300	0.58
小野 茂昭	愛知県名古屋市	300	0.58
計		33,748	65.31

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,870,795	2,030,512
受取手形及び売掛金	813,612	569,574
仕掛品	588,853	384,243
原材料	13,228	9,654
関係会社短期貸付金	-	2,000,000
その他	50,529	11,955
貸倒引当金	800	500
流動資産合計	5,336,218	5,005,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	879,799	857,482
土地	1,013,925	828,782
建設仮勘定	12,847	5,719
その他(純額)	31,684	0
有形固定資産合計	1,938,256	1,691,984
無形固定資産	6,266	-
投資その他の資産	31,312	35,544
固定資産合計	1,975,835	1,727,528
資産合計	7,312,054	6,732,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,591	175,093
未払法人税等	7,713	5,673
未払消費税等	2,466	24,045
賞与引当金	33,623	44,600
製品保証引当金	16,784	18,841
その他	68,175	40,563
流動負債合計	409,355	308,817
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,449	85,479
その他	3,043	2,355
固定負債合計	82,492	87,834
負債合計	491,847	396,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	3,541,840	3,055,603
株主資本合計	6,824,180	6,337,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,973	1,627
その他の包括利益累計額合計	3,973	1,627
純資産合計	6,820,206	6,336,316
負債純資産合計	7,312,054	6,732,968

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	704,774	891,757
売上原価	736,650	867,064
売上総利益又は売上総損失 ( )	31,876	24,692
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 220,055	<sup>1</sup> 231,007
営業損失 ( )	251,932	206,314
営業外収益		
受取利息	1,086	4,146
受取地代家賃	1,338	2,589
その他	4,889	2,409
営業外収益合計	7,314	9,145
経常損失 ( )	244,618	197,169
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,190
特別利益合計	-	1,190
特別損失		
減損損失	-	<sup>2</sup> 236,202
特別損失合計	-	236,202
税金等調整前四半期純損失 ( )	244,618	432,181
法人税、住民税及び事業税	2,363	2,382
法人税等調整額	33,871	-
法人税等合計	36,234	2,382
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	280,853	434,563
四半期純損失 ( )	280,853	434,563

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	280,853	434,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,312	2,346
その他の包括利益合計	3,312	2,346
四半期包括利益	284,165	432,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,165	432,217
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	244,618	432,181
減価償却費	37,660	31,948
減損損失	-	236,202
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,200	300
賞与引当金の増減額( は減少)	15,551	10,977
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,370	2,056
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	28,671	6,030
受取利息及び受取配当金	1,237	4,323
売上債権の増減額( は増加)	1,087,716	244,038
たな卸資産の増減額( は増加)	247,502	208,184
仕入債務の増減額( は減少)	115,463	105,497
その他	55,526	31,992
小計	661,264	229,126
利息及び配当金の受取額	1,111	4,323
法人税等の支払額	4,018	4,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,358	229,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,326	14,968
投資有価証券の取得による支出	738	761
貸付けによる支出	-	2,000,000
その他	2,883	802
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,948	2,016,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	52,786	51,802
その他	1,413	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,199	53,031
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	590,209	1,840,282
現金及び現金同等物の期首残高	3,623,238	3,870,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,213,448	2,030,512

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更 )

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用いたします。

2．株式分割の概要

( 1 ) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

( 2 ) 分割により増加する株式数

平成26年3月31日の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	51,673株
今回の分割により増加する株式数	5,115,627株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,167,300株
株式分割後の発行可能株式総数	15,120,000株

( 3 ) 分割の日程

基準日の公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

3．単元株制度の採用

( 1 ) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

( 2 ) 新設の日程

効力発生日	平成26年4月1日
-------	-----------



4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	54円35銭	84円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	45,450千円	44,100千円
従業員給料及び賞与	66,158 "	64,827 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,330 "	6,030 "
賞与引当金繰入額	9,860 "	7,344 "
貸倒引当金繰入額	14,200 "	300 "

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
事業用資産	埼玉県入間市他	土地、建物他

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社を一つの単位としてグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236,202千円)として特別損失に計上しており、その主な内訳は、土地(185,142千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額をもとに評価しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	4,213,448千円	2,030,512千円
現金及び現金同等物	4,213,448 "	2,030,512 "

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,673	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,673	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5,435円20銭	8,409円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	280,853	434,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	280,853	434,563
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

大崎エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。